

2017年4月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国政府は、国内で就労する外国人を3段階にランク付けし、就労許可証を発給する際などの対応や扱いを分ける新制度を導入した。 ●新たな自由貿易試験区7ヶ所が発足した。	1 ●日本の排他的経済水域（EEZ）内で台湾が昨年、日本の同意を得ずに行った海洋調査は8件と過去最高だった。 3 ●中国で日本式「温浴施設」の人気が高まっている。
2 ●中国共産党と政府は河北省で大規模な新都市を建設する。 ●6,7日の米首脳会談を前に、ティラーソン米国務次官と中国の楊潔篪国務委員が電話で会談した。	4 ●日中両政府が東京で外務次官級協議を開き、北朝鮮に連携して対応していくことを確認した。 ●中国の程永華駐日大使は、記者会見で「日中は改善のプロセスにあるが、勢いは弱い」と指摘した。 ●自民党の二階幹事長は党本部で中国の孔鉉佑外務次官補と会談した。孔氏は日台関係を念頭において、懸念を伝えた。
3 ●今年1月～3月期に中国で社債の元払いに支障をきたした件数は同四半期として過去最多となった。	7 ●政府の総合海洋政策本部は、中国の海洋進出などを念頭に離島の所有権を明確にし、管理強化をするために日本の領海や排他的経済水域の基点となる無人離島のうち、273島について国有財産登録の手続きをし、終了したと報告した。
4 ●中国交通運輸省は、「全国民間輸送空港配置計画」を発表し、2025年までに民間空港136箇所を新設し計370ヶ所まで拡大する計画を打ち出した。 ●中国は米国産軽質原油の最大の購入国になった。 ●中国とインドネシアの企業が協力して建設するジャカルタとバンドンを結ぶ高速鉄道のEPC契約が正式に調印した。	10 ●日本と中国、韓国は自由貿易協定（FTA）の交渉合を東京で3ヶ月ぶりに再開した。 ●米国政府は日本政府に対し、北朝鮮の核兵器開発に関する中国企業への制裁強化を検討している。
5 ●フィンランド訪問中の習近平国家主席は、首都ヘルシンキでフィンランドのニーニスト大統領と会談し、環境技術や北極圏開発などの分野での経済協力に関する合意文書に署名した。 ●国際通貨基金（IMF）が初めて公表した世界の外貨準備に占める人民元建ての比率は、2016年末の時点で1.70%（約845億ドル＝約9兆3450億円）と通貨別で7位にとどまった。	11 ●中国の銀聯カードの偽造カードで3メガバンクの現金自動預け払い機から現金が不正に引き出された件で3月にも都内のATMで被害があった。昨年4月以来1年間で32億円にも上る。
6 ●習近平国家主席とトランプ米大統領の首脳会談が始まった。	13 ●日本と中国、韓国の自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉合が都内で開かれた。自由貿易の重要性では一致したが、関税交渉の進め方などの進展はなかった。 ●防衛省は航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）した回数が増え、2016年に過去最多になったと発表した。対中国機への発進が全体の約7割を占めた。 ●明治神宮で鳥居などに液体をかけたとして警視庁捜査1課は中国籍の女2人を指名手配した。
7 ●中国人民銀行が発表した3月末の外貨準備高は、前月比39億ドル増の3兆90億ドル（約330兆円）と2ヶ月連続で増加した。	16 ●中国・大連と成田を結ぶ路線が就航30周年を迎えた。
10 ●習近平国家主席とミャンマーのティン・チョー大統領は北京で会談した。 ●習近平国家主席とノルウェーのソルベルグ首相が北京の人民大会堂で会談した。	17 ●水産庁九州漁業調整事務所は漁業主権法違反の疑いで、中国の底引き網漁船を拿捕し、船長を現行犯逮捕したことを発表した。
12 ●習近平国家主席は米トランプ大統領に電話で対北朝鮮政策について平和的な方法による問題解決を求めた。 ●台湾と断交し、昨年末に中国と国交を復活した西アフリカの島国サントメのトロボアダ首相は北京・人民大会堂で李克強首相と会談した。 ●世界の貿易総額で中国は4年ぶりに首位を明け渡し2位になった。 ●中国経済連合会はマレーシア投資開発庁と連携強化に関する覚書を結んだ。 ●世界貿易機関が発表した2016年モノ貿易総額では1位の米国について中国が3兆6850億ドルで2位となった。	18 ●守口門真日本中国友好協会は、中国・臨沂市人民政府と人材派遣促進事業「人材誘致ステーション」を同協会事務所内で開始する。 ●安倍首相と来日中のペンス米副大統領は会談で、北朝鮮の核ミサイル対策として中国の役割が重要だとし、北朝鮮に強い姿勢をみせ始めている中国への期待を示した。 ●日本と中国、韓国の有識者が関係改善に向けて議論する「日中韓三国協力国際フォーラム」がソウルで開かれた。
13 ●中国人民銀行は、短期金融市場への資金供給オペを再開した。 ●中国銀行業監督管理委員会が4月の早い段階に送付した通知で銀行の不適切な慣行に厳しい措置を取るよう命じた。 ●中国・ミャンマー原油パイプラインプロジェクトが正式に運営を開始した。	19 ●中国人旅行者による爆買いが一服し、1～3月期の1人あたりの消費支出は14万8066円と前年同期に比べ8.5%減った。 20 ●財務相が発表した貿易統計速報によると、2016年度の貿易収支は6年ぶりの黒字となり、中国向けの輸出は前年同月比16.4%増の1兆2995億円だった。

14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相とロシアのラブロフ外相がシリア問題と朝鮮半島情勢について電話会談した。 ●中国商務省は自動車販売店の裁量を拡大する新たな自動車販売管理弁法を通過した。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田外相は東北 3 県を訪れる中国人観光客に発給してきた数次査証（ビザ）の対象を東北 6 県への観光客に拡大する。5 月 8 日から受付。 ●日本閣僚の靖国参拝について、中国外務省の陸報道官は政府要人の間違ったやり方に反対していると批判した。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行が発表した 3 月の経済全体のファイナンス規模は 2 兆 1200 億元（約 33 兆 6232 億円）だった。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相は、中国が 5 月に北京で開く「一带一路」に関する国際フォーラムに、自民党の二階幹事長を派遣することを決めた。中国指導部とのつながりの強い二階氏に訪中させ、北朝鮮への大きな役割を果たすことを中国に促すため。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●楊潔篪国務委員がティラーソン米国務長官と電話会談し、朝鮮半島情勢について意見交換した。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓 3 カ国は、北朝鮮の核問題を巡る 6 カ国協議の首席代表会合を都内で開き中国にも圧力強化を求めることを確認した。中国の 6 カ国協議首席代表を務める武大偉朝鮮半島問題特別代表も来日した。 ●沖縄県・与那国島沖の排他的経済水域内（EEZ）で台湾の海洋調査船はいったん EEZ から出た。しかし、同日再び EEZ 内で確認されそのまま航行している。 ●岸田文雄外相は閣議で 2017 年版外交青書を報告し、米国、韓国、中国、ロシアなどと連携し、北朝鮮への挑発行動の自制や国連安全保障理事会決議の順守を強く求めていくと記述した。 ●中国の複数の文書共有サイトで、日本企業の内部文書などが公開されていることがわかった。現地法人などから流出したとみられる。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の 2017 年 1～3 月の実質経済成長率は前年同期比 6.9%だった。 ●中国国家統計力が発表した 3 月の新築住宅販売額は前年同月比 18%増の 1 兆元（約 15 兆 7200 億円）となった。また、3 月の粗鋼生産は前年同月比 1.8%増の 7200 万トンと、過去最高を記録した。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省の金杉憲治アジア大洋州局長と北朝鮮核問題を巡る 6 カ国協議の議長を務める中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表が外務省内で会談した。会談後、岸田外相や谷内国家安全保障局長らを表敬訪問、公明党の山口代表とも会談した。 ●日本工作機械工業会は 3 月の工作機械受注額が前年同月比 22.8%増の 1426 億 9800 万円だった。中国は電気・精密・自動車関係が増加し 2.7 倍と大きく伸びた。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が発表した 3 月の対外直接投資は、前年同月比 30.1%減の 71 億 1000 万ドル（約 7760 億円）となった。 ●中国国務院は「自由貿易試験区」を 7 ヶ所に新設することを正式発表した。4 月 1 日から運用を始めている。 ●中国外務省が発表した 3 月の対外直接投資は、前年同月比 30.1%減の 71 億 1000 万ドル（約 7760 億円）となった。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が 7 年ぶりに日本に飼料用トウモロコシを輸出した。日本の輸入量は 1 万 7935 トン。 ●自民党の二階俊博幹事長は、北朝鮮を巡る 6 カ国協議の議長を務める中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表と会談し、中国が北朝鮮にしっかり圧力をかけ日中が共同で対応していくことを要請した。 ●中国上海の日本総領事館は、3 月に発給したビザの件数が前年同月比 16.1%減の 14 万 3963 件だったと明らかにした。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務院は 2017 年の減税策を決めた。農業と中小企業が主な対象で減税規模は 3800 億元（約 6 兆円）になる。 ●中国国務院は、李克強首相主宰の常務会議で減税計画を決めたと発表した。今年の減税規模は約 3800 億元（約 6 兆円）に達する。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田外相と王毅外相はニューヨーク国連本部で 40 分会談し、日中国交正常化 45 周年を迎えハイレベルの対話を重ねて懸案を処理し日中関係の改善を進めることで一致した。 ●二階氏は香港の TV インタビュー内で、AIIB（アジアインフラ投資銀行）に日本が参加する可能性がある」と述べた。また、中国が推進する「一带一路」についても協力していくと語った。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は 2016 年末に強化した人民元の海外送金を巡る規制を一部地域で緩和した。上海と北京で送金額に上限を課した規制を撤廃した。 ●中国国家統計局は統計データの監督、取り締まりにあたる統計執法監督局を新設した。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●財務相は日本と中国の財務当局で経済問題について話し合う日中財務対話を 5 月 6 日に横浜市で開くと発表した。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅外相とラブロフ露外相はカザフスタンのアスタナで安保理の報道声明について意見を交わした。 		
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行は海外への送金規制を緩める。 		
23	<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ米大統領は日中首脳と電話会談し、北朝鮮情勢について協議した。 		
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の 1～3 月期の財政支出が収入を上回り、22 年ぶりの赤字となった。インフラ投資などが影響した。 ●中国の工業情報省など 3 省・委員会は、10 年で自動車強国に入るという「自動車産業中長期発展計画」を発表した。 		
27	<ul style="list-style-type: none"> 中国上場企業約 2900 社の 2016 年 12 月決算純利益合計は前の期比 4%増だった。16 年の中国の実質経済成長を下回った。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国建設銀行の 2017 年 1～3 月期の利益は前年同期比 3%増となった。 ●中国工商銀行の 2017 年 1～3 月期決算は 1.4%増益だった。 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局と中国物流購入連合会の 4 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 51.2 と前月より 0.6 ポイント下がった。前月比の低下は 3 ヶ月ぶり。 		